



平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月9日

上場会社名 株式会社 ロック・フィールド 上場取引所 東
 コード番号 2910 URL <http://www.rockfield.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岩田 弘三
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 伊澤 修 TEL 078-435-2800
 定時株主総会開催予定日 平成28年7月28日 配当支払開始予定日 平成28年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期の連結業績（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	49,935	2.2	2,548	28.9	2,584	28.8	1,621	36.7
27年4月期	48,877	△0.2	1,976	20.4	2,007	19.5	1,185	26.8

(注) 包括利益 28年4月期 1,536百万円 (20.2%) 27年4月期 1,278百万円 (39.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	61.05	—	6.6	8.4	5.1
27年4月期	44.65	—	5.0	6.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 一百万円 27年4月期 一百万円

(注) 1. 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。
 2. 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	30,945	24,937	80.6	938.91
27年4月期	29,339	23,998	81.8	903.56

(注) 当社は平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	3,578	△1,370	△903	11,377
27年4月期	3,223	△568	△914	10,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	18.00	—	27.00	45.00	597	50.4	2.5
28年4月期	—	18.00	—	32.00	50.00	664	41.0	2.7
29年4月期(予想)	—	9.00	—	16.00	25.00		38.6	

(注) 1. 純資産配当率(連結)における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

2. 当社は平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年4月期及び平成28年4月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成29年4月期の連結業績予想（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,321	4.3	1,190	34.0	1,206	33.5	723	33.1	27.23
通期	51,777	3.7	2,822	10.8	2,854	10.5	1,721	6.2	64.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年4月期	26,788,748株	27年4月期	26,788,748株
② 期末自己株式数	28年4月期	228,490株	27年4月期	228,162株
③ 期中平均株式数	28年4月期	26,560,514株	27年4月期	26,560,852株

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年4月期の個別業績 (平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	49,781	2.1	2,584	25.7	2,611	24.7	1,648	51.6
27年4月期	48,772	△0.3	2,056	18.6	2,094	17.8	1,087	5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	62.08	—
27年4月期	40.94	—

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	30,983	24,986	80.6	940.77
27年4月期	29,336	24,007	81.8	903.89

(参考) 自己資本 28年4月期 24,986百万円 27年4月期 24,007百万円

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成28年6月13日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は、説明会開催後、速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績の概要

当連結累計期間（平成27年5月1日～平成28年4月30日）におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策等により企業収益や雇用・所得環境の改善傾向を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中国などの新興国の景気減速や原油安、株価の急落、円高推移などの影響による先行きの不透明感から、個人消費の回復には弱さが見られ、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況の中、当社は「The Mirai Salad Company」を目指し、商品価値をお客様にしっかりとお伝えすることや、閉店間際までしっかりと商品を充実させることなど、お客様にいつでもご満足いただける売場づくりに継続して取り組んでまいりました。また、店舗のリニューアルにおいては、駅立地の店舗では従来の量り売り販売を中心とした店舗形態からパック化した商品を中心に販売する店舗形態に挑戦し、郊外立地の店舗ではR F 1ブランドからグリーン・グルメブランドへの転換を行うなど、立地に合わせた品揃えに取り組みました。さらに、素材や調理法にこだわった高付加価値商品を積極的に導入する事で、お客様からご支持をいただき売上高の確保に繋がりました。

ブランド別の売上は以下のとおりであります。

ブランド		平成27年4月期		平成28年4月期		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
R F 1		百万円	%	百万円	%	%
	サラダ	20,052	41.0	19,659	39.4	98.0
	フライ	8,088	16.5	7,912	15.8	97.8
	その他そうざい	6,576	13.5	6,779	13.6	103.1
	小計	34,717	71.0	34,351	68.8	98.9
グリーン・グルメ		4,631	9.5	5,855	11.7	126.5
いとはん		3,582	7.3	3,819	7.7	106.6
神戸コロッケ		3,009	6.2	2,801	5.6	93.1
ベジテリア		1,651	3.4	1,551	3.1	93.9
融合		968	2.0	1,133	2.3	117.1
その他		317	0.6	422	0.8	132.9
合計		48,877	100.0	49,935	100.0	102.2

主なブランド別の概況は以下のとおりであります。

「R F 1」ブランドにおきましては、食と健康をテーマにサラダを中心とした健康的な食生活の提案や、旬の野菜や帆立、マグロ、タコなどの素材を使った季節商品、イベントに合わせた特別商品の展開などにより季節感を感じていただける食卓提案を行いました。また、サラダのパートナーとして、従来のフライメニューに加え料理メニューの育成として、新商品提案を継続して取り組んだことに加え、料理メニュー専門の店舗である「Au Bon Deli（オーボンドリ）」の出店を行いました。その結果、売上高は34,351百万円（前期比1.1%減）となりました。

「グリーン・グルメ」ブランドにおきましては、R F 1、いとはん、融合などの商品を組み合わせさせたセレクトショップとして、各ブランドから季節に合わせた商品の幅広い品揃えを行い、パクチーや筍などの素材を使った融合のサラダの展開を特に強化するなど、お客様のニーズに合わせた売場づくりを行いました。また、前期よりR F 1からグリーン・グルメへの業態変更を11店舗行った結果、売上高760百万円がR F 1からグリーン・グルメの売上高となりました。その結果、売上高は5,855百万円（前期比26.5%増）となりました。

「いとはん」ブランドにおきましては、季節の移ろいを感じていただける旬の野菜を使ったサラダや、週末のニーズに合わせた和風のソースで味付けをしたローストビーフのサラダの展開を行い、新規顧客の獲得に繋がりました。また、ライフスタイルの変化に合わせた日持ちのする商品として、野菜とおだしを味わうメニューや和風のロールキャベツなどの提案を行いました。その結果、売上高は3,819百万円（前期比6.6%増）となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、コロッケの品揃え強化として、新玉ねぎや空豆など旬の素材を使用したコロッケの展開を行いました。また、新たな取り組みとして、油調理を行わず焼成を行ったベイクドコロッケや節分には揚げた恵方巻きなどお客様に驚きを感じて頂ける提案を行いました。その結果、売上高は2,801百万円(前期比6.9%減)となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、お客様の健康サポートをテーマに、日常的な野菜の摂取を促すため、ジュースとして飲みやすい野菜や高機能・高栄養の野菜、旬の野菜を使用したジュースの積極的な展開を行いました。また、リーフレットで商品の情報や旬の野菜の紹介、野菜の栄養、野菜の賢い取り入れ方を紹介するなど情報発信を継続して行いました。その結果、売上高は1,551百万円(前期比6.1%減)となりました。

「融合」ブランドにおきましては、アジア料理をより身近に感じていただくため、アジアの代表的な食材であるパクチーやセロリなどの特徴的な素材を使ったサラダや、筍などの旬の素材を使用したサラダの展開を行いました。また、平日と週末で異なるお客様のニーズに合わせた品揃えや価格帯の商品提案を行いました。その結果、売上高は1,133百万円(前期比17.1%増)となりました。

「その他」ブランドに含まれております連結子会社である岩田(上海)餐飲管理有限公司におきましては、中国上海市に2店舗を出店しております。中国市場に合わせた品揃えの商品提案を行い、売上高は153百万円となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は49,935百万円(前期比2.2%増)、営業利益は2,548百万円(前期比28.9%増)、経常利益は2,584百万円(前期比28.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,621百万円(前期比36.7%増)となりました。

なお、当社グループはそうざい事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

連結業績見通し

(四半期毎の計画の推移)

	平成29年4月期計画					平成28年4月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	通期	対前期比	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	12,596	12,725	14,002	51,777	103.7	49,935
営業利益	593	597	1,083	2,822	110.8	2,548
経常利益	603	603	1,092	2,854	110.5	2,584
当期純利益	361	361	667	1,721	106.2	1,621

今後の経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、景気は緩やかな回復基調の継続が期待されているものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等により先行き不透明な状況で推移することが予想されます。

そうざい業界におきましては、コンビニエンスストア等におけるそうざいの販売強化や他業態からの新規参入による競争激化、人材確保難によるパートタイマー、アルバイト等の時給単価上昇などの懸念から、経営環境は一層厳しさを増すものと思われれます。

当社グループにおきましては、「The Mirai Salad Company」を目指し、野菜の持つチカラと創業以来培ってきた技術力を活かした商品開発を行い、サラダを通じて健康で豊かなライフスタイルの提案を行ってまいります。商品につきましては、基本となる定番商品の改良や旬の素材を用いた季節商品などの提案を継続して行うとともに、新たな取り組みとして朝食需要に合わせた商品やキッズ、シニア向けの商品などの開発を行い、買上点数の増加を図ってまいります。店舗のリニューアルにつきましては、立地に合わせたブランドの展開の構築やバック化した商品を中心に販売する店舗形態の完成度向上など新たな品揃えや売り方に挑戦し、既存店におきましては売上高昨対103.1%を目指します。また、個々の能力向上のための人材育成や、生産体制の変革によるメーカー力の強化、店舗の効率的な運営による生産性向上などにより、経営体制の更なる強化と利益確保に向けた取り組みを行ってまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は51,777百万円(前期比3.7%増)、営業利益は2,822百万円(前期比10.8%増)、経常利益は2,854百万円(前期比10.5%増)、当期純利益は1,721百万円(前期比6.2%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比べて1,605百万円増加し、30,945百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,297百万円、売掛金の増加260百万円、機械装置及び運搬具の増加146百万円、ソフトウェアの減少141百万円等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べて666百万円増加し、6,007百万円となりました。これは主に、未払金の増加192百万円、未払法人税等の増加229百万円、賞与引当金の増加169百万円等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べて938百万円増加し、24,937百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は80.6%、1株当たり純資産額は938円91銭となりました。なお、当社は平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,297百万円増加し、11,377百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,578百万円(前期比354百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益2,554百万円(前期比656百万円の増加)、売上債権の増減額261百万円(前期比106百万円の増加)、法人税等の支払額753百万円(前期比231百万円の増加)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,370百万円(前期比802百万円の増加)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出972百万円(前期比145百万円の増加)、長期前払費用の取得による支出308百万円(前期比170百万円の増加)、定期預金の払戻による収入420百万円(前期比500百万円の減少)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、903百万円(前期比11百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払による支出600百万円(前期比67百万円の増加)、リース債務の返済による支出291百万円(前期比79百万円の減少)等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率(%)	81.8	80.6
時価ベースの自己資本比率(%)	136.4	140.9
債務償還年数(年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,555.5	4,289.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

自己資本比率(時価ベース)：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、そのために効率的な経営を行い、収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。剰余金の配分につきましては、中長期的な事業展開のための内部留保の充実に留意しつつ、事業収益並びにキャッシュ・フローの状況等を勘案して、配当性向につきましては40%以上を目処にしたいと存じます。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、普通配当32円とする案を第44回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして通期の配当額は、中間時点で行いました配当1株につき18円と合わせて50円となり、配当性向は、41.0%（連結）となります。

また、次期の配当金につきましては、平成28年5月1日に実施した普通株式1株につき2株の割合による株式分割を反映し、1株につき年間25円（第2四半期末9円、期末16円）を予定しております。

なお、今後も、第2四半期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。内部留保金の用途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発などの事業投資や商品開発を目的とした研究開発投資、生産拡大や生産性向上を目指した設備更新など、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものが考えられます。

① 出店政策について

当社グループは、百貨店・駅ビル内及び路面においてブランド別の店舗展開を行っております。今後も出店先の条件等を勘案し、百貨店・駅ビル等への積極的な店舗展開を行っていく方針であります。日本国内における景気の変動及びそれに伴う消費動向の変化などにより、経営効率の改善等を目的に不採算店舗の退店及びブランド再構築のための業態変更を行うことも想定されます。それにより一時的に多額の損失が発生することが見込まれ、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社グループの属するそうざい業界においては、コンビニエンスストアやスーパーマーケット、大手食品メーカー等による新規参入など競争が激化し、大変厳しい経営環境となっております。当社グループはこうした市場環境にあっても、魅力的で高付加価値な商品開発を行うことなどにより、ライフスタイルの変化、変わりやすい顧客の嗜好に応えられる商品やサービスを全力で提供しております。ただし、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、より良い商品やサービスの提供ができない場合、または競合他社による品質の向上及びサービスレベルの向上等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法改正について

当社グループが営んでいるそうざい事業に関する主たる法的規制には「食品衛生法」「食品表示法」「水質汚濁防止法」「製造物責任法（PL法）」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法的規制が強化された場合は設備投資等の新たな費用が発生・増加することなどにより、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

平成28年4月末現在、当社グループは約6,700名程度の短時間労働者（パートタイマー、アルバイト）を雇用しております。今後の店舗展開等においても、短時間労働者の継続雇用は当社グループにとって重要な施策と考えておりますが、このような短時間労働者に対する処遇改善案等の法改正が行われた場合等、企業側が負担する人件費増が見込まれるため、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループは、会社の理念・価値観を中心に経営しており、お客様に安心して食していただける「そうざい」の提供に努めることが最重要課題のひとつと考えております。当社グループは安全な食品を提供するために品質保証部を設置し、法定の食品衛生検査はもとより、HACCPに基づいた衛生管理を徹底しております。また原材料のトレーサビリティを強化し、安全性の確保にも努めております。

しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザに代表される食材の根本に関わる問題が発生した場合には、関連商品等の消費の縮小や安全性確保のための費用により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保について

当社グループが営んでいるそうざい事業は、労働集約型産業であり、従業員だけでなく短時間労働者も大変重要な戦力であり当社グループの経営を支える柱であります。今後の少子化において人材の確保は、大変重要な事項になると考えております。人材の確保の状況によっては、新規出店の抑制や既存店における人件費の増加等、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他外的要因に起因した経営成績への影響について

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。災害発生の際には売上の低下やコストの増加を招く恐れがあり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品にはさまざまな農作物を原材料として使用しているため、これら原材料の生産地にて天候不良等による不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを有しており、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

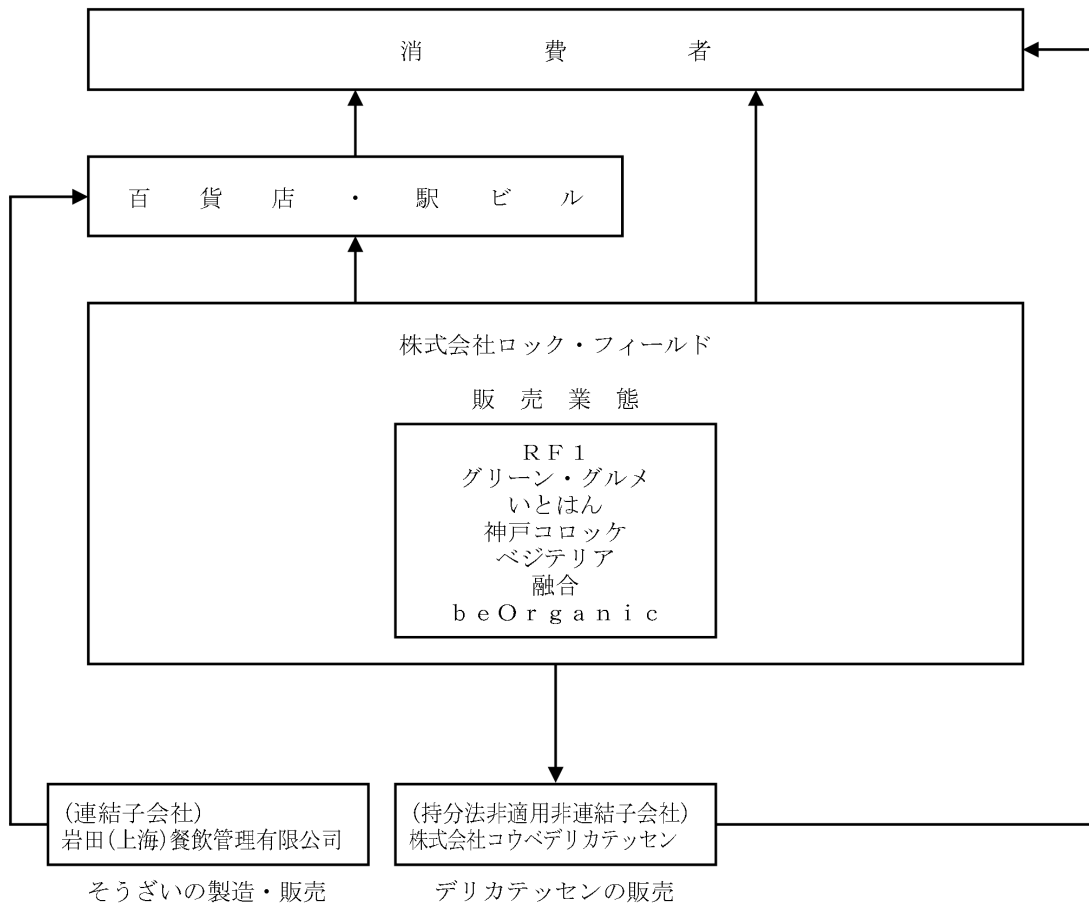
当社の企業集団は、当社と子会社2社で構成され、そうざいの製造・販売を行っております。

展開ブランドといたしましては、サラダ、フライ、料理等の洋そうざいを中心とした基幹ブランド「RF1(アー
ル・エフ・ワン)」、当社ブランドのセレクトショップ「グリーン・グルメ」、日本の伝統食を日本のさらだとして新
提案する和そうざいブランド「いとはん」、素材と製法にこだわったコロッケ専門店「神戸コロッケ」、フレッシュジ
ュースとスープの専門店「ベジテリア」、アジア各国の人気メニューをアジア・サラダとして提案するブランド「融
合」、上質でナチュラルな素材にこだわるブランド「beOrganic」を展開しております。

子会社である岩田(上海)餐飲管理有限公司は中国上海でそうざいの製造・販売を行っております。

また、株式会社コウベデリカテッセンではデリカテッセンの販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「日本の豊かな食生活を創造し社会に貢献する」ことを使命に事業を展開しております。安心して健康に過ごせる「SOZAI」の提供に努めることにより、広く社会に貢献し、更なる企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

当社グループは更なる発展と「The Mirai Salad Company」を目指し、企業理念・価値観のもと、サラダを通して健康をお届けするとともに、自ら変革することで収益性の継続的な向上を目指し、株主・顧客・取引先・従業員等すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるべく努力してまいります。

企業理念 「私たちは、SOZAIへの情熱と自ら変革する行動力をもって、
豊かなライフスタイルの創造に貢献します。」

価値観 「健康」「安心・安全」「美味しさ」「鮮度」「サービス」「環境」

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業を継続的に発展させていくためには、売上高を増加させ、適正な利益確保を図っていくことが必要であると考え、「営業利益率」を重要な経営指標として捉え、平成29年4月期の営業利益率の目標を5.5%と定めております。なお、具体的な取り組み内容につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご参照ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループにおきましては、「The Mirai Salad Company」を目指し、野菜の持つチカラと創業以来培ってきた技術力を活かした商品開発を行い、サラダを通じて健康で豊かなライフスタイルの提案を行ってまいります。商品につきましては、基本となる定番商品の改良や旬の素材を用いた季節商品などの提案を継続して行うとともに、新たな取り組みとして朝食需要に合わせた商品やキッズ・シニア向けの商品などの開発を行い、買上点数の増加を図ってまいります。店舗のリニューアルにつきましては、立地に合わせたブランドの展開の構築やパック化した商品を中心に販売する店舗形態の完成度向上など新たな品揃えや売り方に挑戦し、既存店の強化に取り組んでまいります。また、個々の能力向上のための人材育成や、生産体制の変革によるメーカー力の強化、店舗の効率的な運営による生産性向上などにより、経営体制の更なる強化と利益確保に向けた取り組みを行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、日本国内の比重が高いことから会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,479	11,777
売掛金	3,911	4,171
製品	64	67
仕掛品	93	77
原材料及び貯蔵品	439	481
繰延税金資産	249	299
その他	203	221
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	15,440	17,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,989	16,716
減価償却累計額	△9,945	△9,789
建物及び構築物(純額)	7,044	6,927
機械装置及び運搬具	2,788	3,015
減価償却累計額	△1,993	△2,073
機械装置及び運搬具(純額)	794	941
土地	2,948	2,948
リース資産	1,171	1,033
減価償却累計額	△714	△561
リース資産(純額)	457	471
建設仮勘定	1	4
その他	2,625	2,635
減価償却累計額	△2,140	△2,133
その他(純額)	485	502
有形固定資産合計	11,731	11,795
無形固定資産		
ソフトウェア	477	335
その他	23	22
無形固定資産合計	500	357
投資その他の資産		
投資有価証券	577	469
差入保証金	517	537
繰延税金資産	88	96
その他	494	601
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,667	1,695
固定資産合計	13,899	13,848
資産合計	29,339	30,945

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,199	1,224
1年内返済予定の長期借入金	10	78
リース債務	262	233
未払金	1,046	1,238
未払費用	1,328	1,364
未払法人税等	470	700
賞与引当金	493	663
その他	69	65
流動負債合計	4,881	5,568
固定負債		
長期借入金	87	9
リース債務	247	294
資産除去債務	124	135
固定負債合計	459	438
負債合計	5,340	6,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,861	5,861
利益剰余金	12,619	13,643
自己株式	△210	△210
株主資本合計	23,814	24,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	37
為替換算調整勘定	75	62
その他の包括利益累計額合計	184	99
純資産合計	23,998	24,937
負債純資産合計	29,339	30,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	48,877	49,935
売上原価	20,693	20,835
売上総利益	28,184	29,100
販売費及び一般管理費	26,207	26,551
営業利益	1,976	2,548
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	6	6
為替差益	—	6
受取補償金	6	4
その他	28	18
営業外収益合計	44	39
営業外費用		
為替差損	8	—
その他	5	4
営業外費用合計	14	4
経常利益	2,007	2,584
特別損失		
固定資産除却損	18	9
減損損失	89	—
役員退職功労金	—	20
特別損失合計	108	29
税金等調整前当期純利益	1,898	2,554
法人税、住民税及び事業税	724	955
法人税等調整額	△11	△22
法人税等合計	713	933
当期純利益	1,185	1,621
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,185	1,621

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	1,185	1,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△71
為替換算調整勘定	24	△12
その他の包括利益合計	93	△84
包括利益	1,278	1,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,278	1,536

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,861	11,964	△209	23,160
当期変動額					
剰余金の配当			△531		△531
親会社株主に帰属する当期純利益			1,185		1,185
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	654	△0	654
当期末残高	5,544	5,861	12,619	△210	23,814

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40	50	91	23,251
当期変動額				
剰余金の配当				△531
親会社株主に帰属する当期純利益				1,185
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	24	93	93
当期変動額合計	68	24	93	747
当期末残高	109	75	184	23,998

当連結会計年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,861	12,619	△210	23,814
当期変動額					
剰余金の配当			△597		△597
親会社株主に帰属する当期純利益			1,621		1,621
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,023	△0	1,023
当期末残高	5,544	5,861	13,643	△210	24,837

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109	75	184	23,998
当期変動額				
剰余金の配当				△597
親会社株主に帰属する当期純利益				1,621
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	△12	△84	△84
当期変動額合計	△71	△12	△84	938
当期末残高	37	62	99	24,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,898	2,554
減価償却費	1,692	1,646
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	169
受取利息及び受取配当金	△9	△9
固定資産除却損	18	9
減損損失	89	—
売上債権の増減額(△は増加)	△155	△261
たな卸資産の増減額(△は増加)	47	△30
仕入債務の増減額(△は減少)	60	25
その他	95	219
小計	3,737	4,323
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△522	△753
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,223	3,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△420	△420
定期預金の払戻による収入	920	420
有形固定資産の取得による支出	△828	△972
無形固定資産の取得による支出	△98	△64
長期前払費用の取得による支出	△137	△308
差入保証金の差入による支出	△26	△28
差入保証金の回収による収入	23	8
その他	△0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568	△1,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10	△10
リース債務の返済による支出	△370	△291
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△532	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△914	△903
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,748	1,297
現金及び現金同等物の期首残高	8,331	10,079
現金及び現金同等物の期末残高	10,079	11,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

岩田(上海)餐飲管理有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社コウベデリカテッセン

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社コウベデリカテッセン)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては平成28年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	6年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金並びに取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当社は、平成28年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

前連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,394,374	—	—	13,394,374
合計	13,394,374	—	—	13,394,374
自己株式				
普通株式(注)	113,829	252	—	114,081
合計	113,829	252	—	114,081

(注) 普通株式の自己株式の増加252株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	292	22	平成26年4月30日	平成26年7月30日
平成26年12月10日 取締役会	普通株式	239	18	平成26年10月31日	平成27年1月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	358	利益剰余金	27	平成27年4月30日	平成27年7月30日

当連結会計年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,394,374			13,394,374
合計	13,394,374			13,394,374
自己株式				
普通株式(注)	114,081	164		114,245
合計	114,081	164		114,245

(注)普通株式の自己株式の増加164株は单元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	358	27	平成27年4月30日	平成27年7月30日
平成27年12月10日 取締役会	普通株式	239	18	平成27年10月31日	平成28年1月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	424	利益剰余金	32	平成28年4月30日	平成28年7月29日

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)及び当連結会計年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

当社グループは、そうざい事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	903.56円	938.91円
1株当たり当期純利益金額	44.65円	61.05円

- (注) 1. 当社は、平成28年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,185	1,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,185	1,621
期中平均株式数(株)	26,560,852	26,560,514

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単価当たりの金額を引下げることにより、当社株式の流動性や投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の内容

(1) 分割の方法

平成28年4月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割する。

(2) 効力発生日

平成28年5月1日

(3) 分割により増加する株式数

普通株式 13,394,374株

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,438	11,712
売掛金	3,895	4,154
製品	64	67
仕掛品	93	77
原材料及び貯蔵品	429	478
前払費用	146	151
繰延税金資産	249	299
その他	63	69
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	15,379	17,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,726	6,621
構築物	317	306
機械及び装置	776	921
車両運搬具	18	20
工具、器具及び備品	454	483
土地	2,948	2,948
リース資産	457	471
建設仮勘定	1	4
有形固定資産合計	11,700	11,776
無形固定資産		
商標権	3	2
ソフトウェア	477	335
電話加入権	19	19
無形固定資産合計	500	357
投資その他の資産		
投資有価証券	464	356
関係会社株式	113	113
関係会社出資金	114	164
長期前払費用	395	508
差入保証金	508	529
繰延税金資産	88	96
その他	83	89
貸倒引当金	△10	△18
投資その他の資産合計	1,756	1,839
固定資産合計	13,957	13,973
資産合計	29,336	30,983

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,194	1,219
1年内返済予定の長期借入金	10	78
リース債務	262	233
未払金	1,040	1,234
未払費用	1,328	1,363
未払法人税等	470	700
預り金	60	57
賞与引当金	493	663
その他	7	7
流動負債合計	4,869	5,558
固定負債		
長期借入金	87	9
リース債務	247	294
資産除去債務	124	135
固定負債合計	459	438
負債合計	5,328	5,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
資本剰余金合計	5,861	5,861
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金	12,523	13,575
配当準備積立金	100	100
別途積立金	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金	12	12
繰越利益剰余金	6,015	7,066
利益剰余金合計	12,703	13,754
自己株式	△210	△210
株主資本合計	23,898	24,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	37
評価・換算差額等合計	109	37
純資産合計	24,007	24,986
負債純資産合計	29,336	30,983

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	48,772	49,781
売上原価	20,612	20,720
売上総利益	28,159	29,061
販売費及び一般管理費	26,103	26,477
営業利益	2,056	2,584
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	9	9
受取補償金	6	4
その他	28	18
営業外収益合計	44	32
営業外費用		
その他	5	4
営業外費用合計	5	4
経常利益	2,094	2,611
特別損失		
固定資産除却損	18	9
減損損失	89	—
関係会社出資金評価損	186	—
役員退職功労金	—	20
特別損失合計	294	29
税引前当期純利益	1,800	2,582
法人税、住民税及び事業税	724	955
法人税等調整額	△11	△22
法人税等合計	713	933
当期純利益	1,087	1,648

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の取崩						
税率変更による積立金の調整額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	12	5,459	12,147	△209	23,342	40	40	23,383
当期変動額								
剰余金の配当		△531	△531		△531			△531
当期純利益		1,087	1,087		1,087			1,087
自己株式の取得				△0	△0			△0
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	0	-		-			-
税率変更による積立金の調整額	0	△0	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						68	68	68
当期変動額合計	0	555	556	△0	555	68	68	624
当期末残高	12	6,015	12,703	△210	23,898	109	109	24,007

当事業年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の取崩						
税率変更による積立金の調整額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	12	6,015	12,703	△210	23,898	109	109	24,007
当期変動額								
剰余金の配当		△597	△597		△597			△597
当期純利益		1,648	1,648		1,648			1,648
自己株式の取得				△0	△0			△0
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	0	-		-			-
税率変更による積立金の調整額	0	△0	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△71	△71	△71
当期変動額合計	△0	1,051	1,051	△0	1,050	△71	△71	979
当期末残高	12	7,066	13,754	△210	24,949	37	37	24,986